

財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

公益法人会計基準（平成20年4月11日 平成21年10月16日改正 内閣府公益認定等委員会）を採用している。

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）を採用している。

② 満期保有目的の債券並びに子会社株式及び関連会社株式以外の有価証券

時価のあるもの・・・ 期末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）を採用している。

時価のないもの・・・ 移動平均法による原価法を採用している。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

図書・・・・・・・・ 先入先出法による原価法を採用している。

(3) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

建物・・・・・・・・ 定額法を採用している。

車両運搬具・・・・・・・・ 定額法を採用している。

什器備品・・・・・・・・ 定額法を採用している。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

ソフトウェア・・・・・・・・ 定額法を採用している。

③ リース資産

i) 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

ii) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(4) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、回収可能性を検討して計上している。

② 退職給付引当金

従業員及び役員の退職金支払いに備えるため、期末自己都合退職要支給額の100%を計上している。

(5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
投資有価証券	1,248,282,019	468,597,742	489,084,110	1,227,795,651
小 計	1,248,282,019	468,597,742	489,084,110	1,227,795,651
特定資産				
退職給付引当資産	53,745,922	26,481,039	31,303,188	48,923,773
事業安定化準備資産	84,090,251	87,939,823	25,125,312	146,904,762
就学資金貸付金	198,498,400	2,840,000	26,393,400	174,945,000
貸倒引当金	△ 15,670,000	958,333	17,788,333	△ 32,500,000
小 計	320,664,573	118,219,195	100,610,233	338,273,535
合 計	1,568,946,592	586,816,937	589,694,343	1,566,069,186

3 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当 期 末 残 高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
投資有価証券	1,227,795,651	(955,878,836)	(271,916,815)	—
小 計	1,227,795,651	(955,878,836)	(271,916,815)	—
特定資産				
退職給付引当資産	48,923,773	—	—	(48,923,773)
事業安定化準備資産	146,904,762	(0)	(146,904,762)	—
就学資金貸付金	174,945,000	(0)	(174,945,000)	—
貸倒引当金	△ 32,500,000	(0)	△ 32,500,000	—
小 計	338,273,535	(0)	(289,349,762)	(48,923,773)
合 計	1,566,069,186	(955,878,836)	(561,266,577)	(48,923,773)

4 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建 物	988,800	153,026	835,774
ソ フ ト ウ ェ ア	2,339,400	2,339,398	2
合 計	3,328,200	2,492,424	835,776

5 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿金額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿金額、時価及び評価損益については該当なし。

6 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
助成金・受託費						
支援・交流センター運営受託費	厚生労働省	0	156,171,000	156,171,000	0	一般正味財産
集団一時帰国受入事業受託費	厚生労働省	0	31,079,945	31,079,945	0	一般正味財産
就職援助事業受託費	厚生労働省	0	5,819,500	5,819,500	0	一般正味財産
さいたま市日本語教室運営事業受託費	さいたま市	0	1,296,000	1,296,000	0	一般正味財産
岡本育英会助成金	岡本育英会	0	1,800,000	1,800,000	0	一般正味財産
合 計		0	196,166,445	196,166,445	0	

7 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
基本財産受取利息	20,414,802
合 計	20,414,802

8 その他

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当法人は、公益目的事業の財源の一部を運用益によって賄うため、債券により資産運用する。

なお、デリバティブ取引は行わない方針である。

② 金融商品の内容及びそのリスク

元本返還の確実な方法及び元本返還の確実性が高い方法で運用を行っている。

③ 金融商品のリスクに係る管理体制

i) 資産運用の規程に基づく取引

金融商品の取引は、当法人の基本財産等の運用方針及び有価証券取扱規程に基づき行う。

ii) 信用リスクの管理

元本返還の確実性が高い商品のみを運用する。

(2) 資産除去債務

不動産賃貸契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を有しているが、当該債務に関連する貸借資産の使用期間が明確でなく、将来事務所を移転する予定もないことから資産除去債務を合理的に見積もることができない。

そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上していない。